

富士山ハザードマップの改定

～最新知見に基づく噴火想定～

危機管理部

富士市より望む富士山

1 富士山ハザードマップ作成の経緯

- ・富士山は、多様な噴火を繰り返している活火山
(数十年ごと中・小規模の噴火を繰り返した時期もあり)
- ・1707年の宝永噴火以降、**300年以上噴火していない**



- ・平成12年10月から約半年、**富士山直下で低周波地震が多発**

(低周波地震: 通常地震波よりも周波数の低い微小な揺れで、火山の地下でマグマの移動により発生)



(国の主導で)

- ・平成13年7月 富士山火山防災協議会を設立
- ・平成16年6月 初めて**富士山ハザードマップ**を作成

2 富士山ハザードマップ改定の必要性

- ・近年、研究機関や火山専門家等による地質調査や研究が進み、**5,600年前**（これまでは3,200年前）までさかのぼって噴火の実績を確認

＜新たな知見＞

- ・新たに複数の噴火口跡を発見（市街地に近い箇所も）
- ・大規模噴火とされている864年の貞観噴火の際、**約13億立方メートルもの溶岩が流れ出たことが判明**
- ・過去5,600年間で、**約180回の噴火**。そのうち**96%が小規模・中規模噴火**



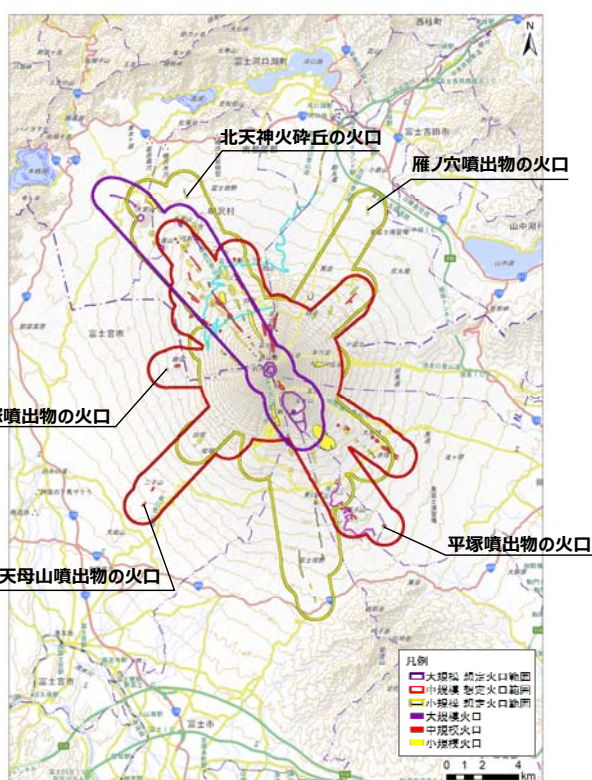
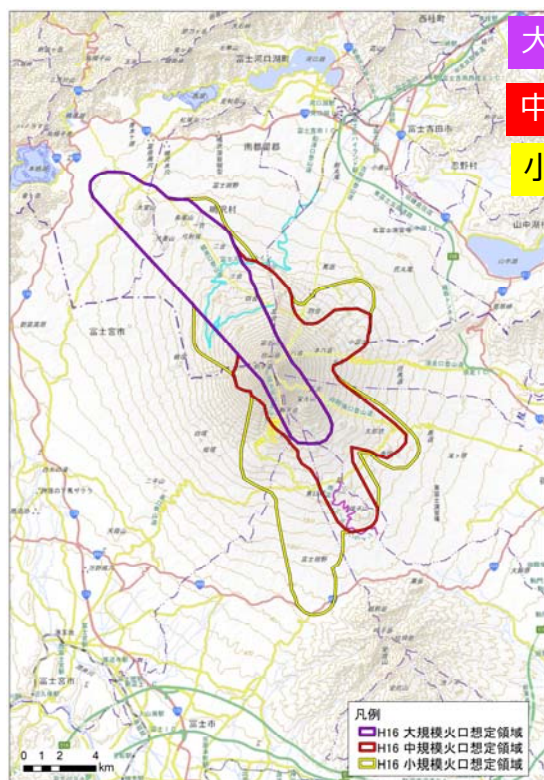
- ・富士山火山防災対策協議会
最新の知見に基づく火山防災対策を進めるため、平成30年度からハザードマップ改定に着手

3 ハザードマップ改定作業の概要

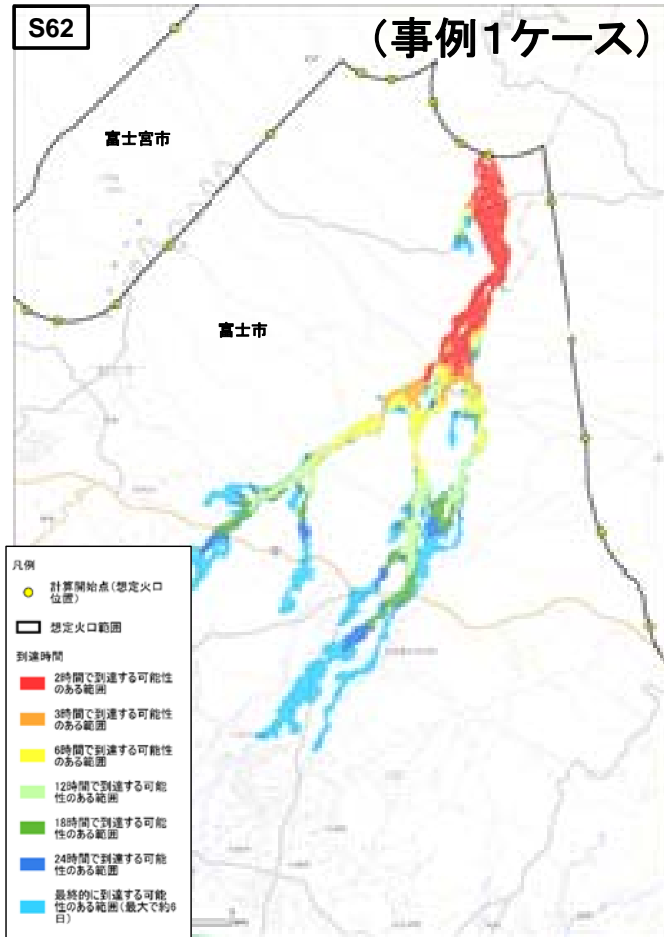
溶岩流シミュレーションによる噴火影響範囲の見直し

【旧】 想定火口範囲図（平成16年版）

【新】 改定後の想定火口範囲図



3 ハザードマップ改定作業の概要



＜溶岩流噴火シミュレーション＞

小規模噴火	中規模噴火	大規模噴火
＜噴出量＞ 2,000万m ³	＜噴出量＞ 2億m ³	＜噴出量＞ 13億m³ (前回7億m ³)
92 ケース (前回13ケース)	91 ケース (前回18ケース)	69 ケース (前回13ケース)

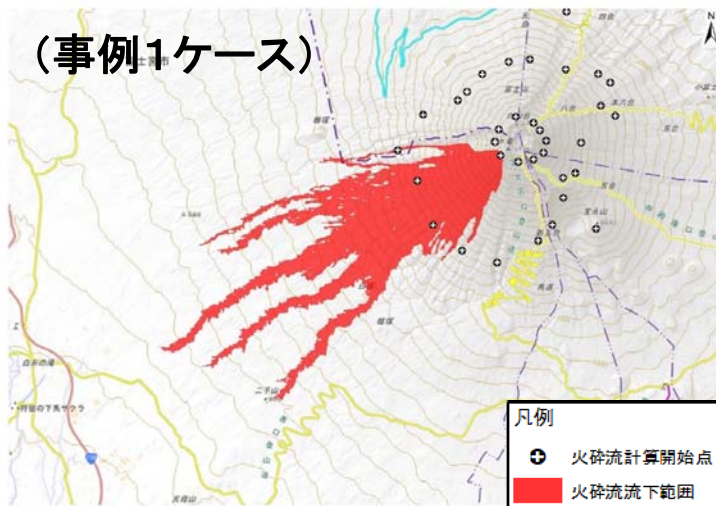
- ・全**252**ケース(前回は、全44ケース)
- ・**20mメッシュ**の地形データで計算(前回は、200mメッシュ)



- ・溶岩流の到達可能性範囲が拡大
- ・市街地への到達時間が早まった

3 ハザードマップ改定作業の概要

火砕流シミュレーション(全35ケース)

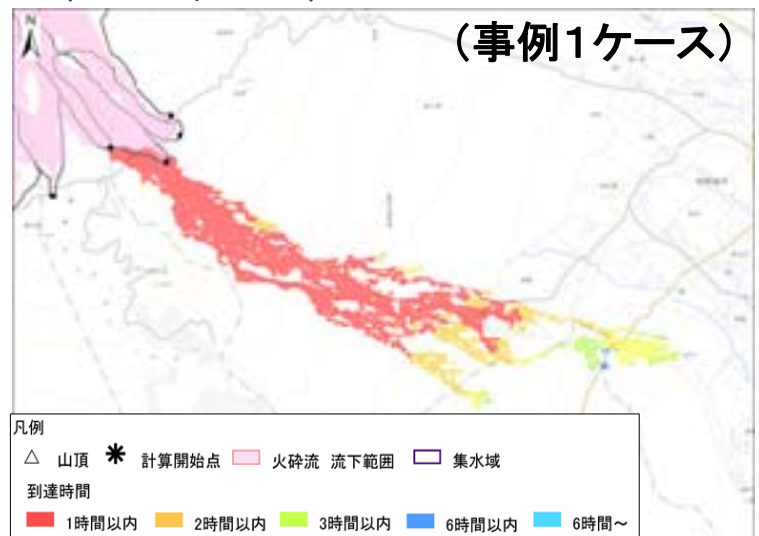


- ・地形データを20mメッシュ、噴出量を過去5,600年間で最大規模となる1,000万m³として計算(前回は240万m³、全9ケース)



- ・精緻な地形データ活用と噴出量を見直したことから、到達距離が長くなる傾向となった。

融雪型火山泥流シミュレーション(全55ケース)



- ・火砕流シミュレーションに50cmの積雪と500℃の火砕流温度等の条件を加えて計算(前回全19ケース)



- ・精緻な地形データ活用と噴出量を見直したことから、泥流が遠方まで届く結果となった。

4 改定版ハザードマップの要旨

○新たな知見による個々の噴火シミュレーション結果がハザードマップ（溶岩流、火砕流、融雪型火山泥流の全252ケースを危機管理部のホームページで公開）

○大規模噴火によるシミュレーションでは、溶岩流の到達範囲が拡大し新たに影響範囲となる市町も拡大

・本県では、**静岡市**（清水区の旧蒲原町・旧富士川町）、**沼津市**、**清水町** の2市1町

＜既に富士山火山防災対策に取り組んでいる5市2町＞

三島市・富士宮市・富士市・御殿場市・裾野市・長泉町・小山町

・山梨県では、大月市、上野原市の2市

・神奈川県では、相模原市など3市4町

※各市町は、今後、活火山法による火山災害警戒地域に指定（国）される

5 今後の取組

最新知見に基づく「ハザードマップ」改正

・ハザードマップは、富士山噴火を想定した避難計画を策定するための基本データ

説明会開催

富士山火山広域避難計画の見直し

正しく理解

市町の避難計画・地域防災計画の見直し

火山防災避難訓練

積極的参加で
避難の方法や
経路等を確認

想定影響範囲の住民等